

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年3月期】

- 本書類は、金融商品取引法において、「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名等」の記載を一部省略したものであります。
- 法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の営業所又は事務所において閲覧することが可能です。

FPL証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

FPL証券株式会社

2. 登録年月日(登録番号)

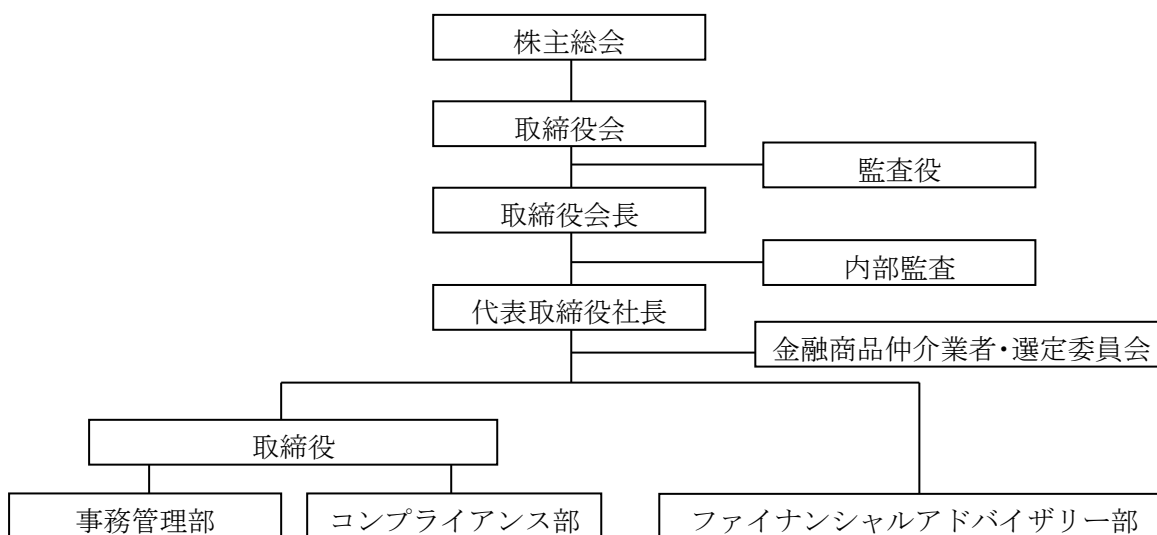
平成28年10月3日(北海道財務局長(金商)第45号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成26年12月	保険代理店FPLインシュアランス株式会社として創業
平成28年 2月	資本金等を7,500万円(資本準備金含む)に増資
平成28年 3月	資本金等を1億9,000万円(資本準備金含む)に増資
平成28年10月	第一種金融商品取引業者として登録 FPL証券株式会社に商号変更
平成28年12月	金融商品取引業の営業開始

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. FPLホールディングス株式会社	5,120	61.53
2.株式会社なかの経営	400	4.80
3.個人	200	2.40
4.個人	200	2.40
5.個人	200	2.40
6.個人	200	2.40
7.個人	200	2.40
8.個人	200	2.40
9.個人	200	2.40
10.株式会社日総	200	2.40
11.個人	200	2.40
12.個人	200	2.40
13.日本ビズアップ株式会社	200	2.40
14.協和総合管理株式会社	200	2.40
その他(4名)	400	4.80
計 18 名	8,320	100.00

※一部の個人株主につきましては、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載しております。

5. 役員(外国法人にあつては、国内における代表者を含む。)の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	工藤好洋	有	常勤
取締役 コンプライアンス部長	佐野芳造	無	常勤
取締役会長	中川浩	無	常勤
監査役	吉田桂公	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
佐 野 芳 造	取締役 コンプライアンス部長

7. 業務の種別

- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所(外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所)の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒060-0002 北海道札幌市中央区北 2 条西 10 丁目 2 番 7 号

9. 他に行っている事業の種類

保険業法に規定する保険募集に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)と特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期のわが国経済は、企業収益の増加及び雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかに回復しました。

証券市場を取り巻く環境につきましては、米国の金融緩和、技術革新による景気拡大が継続し、欧州も米国経済に牽引され景気の本格回復が見られ、世界経済は好調に推移しました。

当期の債券市場におきましては、米国市場金利の上昇を受けて、日本国債利回りが上昇する局面もありましたが、日本銀行がマイナス金利政策を継続したことから、10年国債利回りは、0.0~0.1%という狭い範囲で推移しました。この結果、当期末の10年国債利回りは0.043%となりました。

また、為替相場におきましては、2017年中は1ドル107~115円程度の動きが続きましたが、日米の政治リスク等から年明け以降は円高ドル安が進み、3月には一時104円台をつけ、106円台で終了しました。

このような状況の下、当社は、北海道に本社を置く地場証券会社として、外債販売、投資信託販売、保険代理店業務の3本柱を中心に、活発な営業を展開しました。平成29年8月より、ドル建の米国分離型国債元本部分の積立（マンスリー米国債“愛称：ウリエル”）の取扱いを開始しました。並行して、金融商品仲介業者への業務委託により営業基盤の拡大を推進し、当期は7社と業務委託契約を締結しました。

当期の受益証券に係る受入手数料は7,678千円、トレーディング損益は33,797千円の収益を計上することとなり、保険代理店業務における受入手数料108,092千円を加え、金融費用を控除した純営業収益は、149,626千円となりました。その結果、販売費・一般管理費139,332千円を控除した営業利益は10,294千円、営業外損益を加減した経常利益は10,669千円、税引前当期純利益は10,669千円、法人税等を控除した当期純利益は10,379千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	95	95
発行済株式総数	8,320 株	8,320 株
営業収益	95	149
(受入手数料)	91	115
((委託手数料))	—	—
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	0	4
((その他の受入手数料))	91	111
(トレーディング損益)	3	33
((株券等))	—	—
((債券等))	3	33
((その他))	—	—
純営業収益	△40	149
経常損益	△36	10
当期純損益	△36	10

(2) 有価証券引受・売買等の状況

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 29 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	19	—
	受益証券	/	/	/	19	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	19	19	—	

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 30 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—		—	—		—	—
	地方債証券			—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	757	5	—
	受益証券				491	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	491	757	5	—

(3) その他業務の状況 (単位:百万円)

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
生命保険取扱手数料	91	108

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:%、百万円)

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率(A/B×100)	281.1	391.6
固定化されていない自己資本(A)	117	144
リスク相当額(B)	41	33
市場リスク相当額	0	0
取引先リスク相当額	0	0
基礎的リスク相当額	41	32

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人	6	5
(うち外務員)	(2)	(5)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金額		科 目	金額	
	平成 29 年 3 月	平成 30 年 3 月		平成 29 年 3 月	平成 30 年 3 月
流 動 資 産	154	187	流 動 負 債	26	46
現金・預金	125	91	預り金	19	31
約定見返勘定	0	-	未払金	2	8
預託金	1	45	未払法人税等	0	0
トレーディング商品	-	0	賞与引当金	0	2
立替金	-	0	固定負債	6	6
前払金	4	4	長期未払金	6	6
売掛金	22	45	負債の部合計	33	52
未収収益	-	0	純 資 産 の 部		
固 定 資 産	12	9	株 主 資 本	133	144
有形固定資産	4	2	資本金	95	95
車両運搬具	3	2	資本剰余金	94	94
工具器具備品	0	0	資本準備金	94	94
無形固定資産	5	4	利益剰余金	△56	△45
ソフトウェア	5	4	繰越利益剰余金	△56	△45
投資等	3	2			
差入保証金	0	0			
長期前払費用	2	2			
預託金	0	0	純資産の部合計	133	144
資産の部合計	166	196	負債及び純資産の部合計	166	196

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

		科目	平成 29 月 3 月	平成 30 月 3 月
経常損益の部	営業	営業収益	95	149
		受入手数料	91	115
		トレーディング損益	3	33
		金融収益	—	0
		純営業収益	95	149
	損	販売費・一般管理費	136	139
		取引関係費	46	42
		人件費	66	75
		不動産関係費	7	4
		事務費	11	13
	益	減価償却費	2	2
		租税公課	0	0
		その他	0	0
		営業利益又は営業損失(△)	△40	10
		損益の部	営業外収益	5
	営業外費用		1	0
	部	経常利益又は経常損失(△)	△36	10
の特別損益部	特別利益	—	—	
	特別損失	—	—	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)			△36	10
法人税、住民税及び事業税			0	0
当期純利益又は当期純損失(△)			△36	10

(3) 株主資本等変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	95,250	94,750	94,750	△19,024	△19,024	170,975	170,975
当期変動額							
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△428	△428	△428	△428
遡及処理後当期首残高	95,250	94,750	94,750	△19,453	△19,453	170,546	170,546
当期純利益	—	—	—	△36,835	△36,835	△36,835	△36,835
当期変動額合計	—	—	—	△36,835	△36,835	△36,835	△36,835
当期末残高	95,250	94,750	94,750	△56,289	△56,289	133,710	133,710

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	95,250	94,750	94,750	△56,289	△56,289	133,710	133,710
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	10,379	10,379	10,379	10,379
当期変動額合計	—	—	—	10,379	10,379	10,379	10,379
当期末残高	95,250	94,750	94,750	△45,909	△45,909	144,090	144,090

注記事項

「重要な会計方針」

(1) 有価証券取引及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券については、時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）

車両運搬具 定率法によっております。

工具器具備品 定率法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く。）

ソフトウェア 定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末における貸倒引当金の計上額はありません。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

受取利息及び支払利息の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外収益・費用に計上しておりましたが、証券業における損益の重要性が増したため、当事業年度より「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（日本証券業協会 昭和 49 年 11 月 14 日）に従い、受取利息は営業収益に、支払利息は金融費用（純営業収益の控除項目）として表示しております。

「貸借対照表に関する注記」

有形固定資産の減価償却累計額 3,771,260 円

「損益計算書に関する注記」

関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費 8,285,439 円

営業外取引による取引高

雑収入 40,000 円

「株主資本等変動計算書に関する注記」

(1)当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 8,320 株

(2)当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 0 株

「税効果会計に関する注記」

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因の主な内訳

賞与引当金損金算入限度超過額 926,812円

繰越欠損金 15,418,036円

評価性引当額 ▲ 16,344,848円

繰延税金資産合計 0円

「金融商品に関する注記」

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等により行っております。

売掛金に係る信用リスクは、リスク管理規程に沿ってリスクを管理しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	91,695,708	91,695,708	—
②預託金	45,000,000	45,000,000	—
③売掛金	45,960,000	45,960,000	—

(注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、並びに③売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②預託金

顧客からの要求に応じて当社が支払義務を負う預り金及び受入保証金に応じて、1週間以内に差替えを行っているため、決算日に要求された場合における引出額（帳簿価額）を時価とみなしております。

「関連当事者との取引に関する注記」

(1)親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額
親会社	F P Lホールディングス株式会社	被所有 直接61.53%	役務の受入 役員の兼任	事務委託料 等の支払	4,566,039円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(2)兄弟会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額
親会社の子会社	株式会社J Fクルー	なし	役務の受入	仲介業報酬 の支払	3,719,400円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

「一株当たり情報に関する注記」

(1) 1株当たり純資産額 17,318円54銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,247円52銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

(平成30年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当事項はありません	

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	取得価額	評価損益	取得価額	取得価額	取得価額
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位:百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位:百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位:百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 有価証券店頭指数 等先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
3. 有価証券店頭オプ ション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
4. 有価証券店頭指数 等スワップ取引	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、金融商品取引業等に関する内閣府令第174条第3号ハ及びニの規定に該当事項はありませんが、平成30年3月期の計算書類について監査法人ライトハウスの監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、内部管理に関する最高責任者として取締役を内部管理統括責任者に任命し、内部管理体制の整備と強化に努めるとともに、適正な営業活動に関する常時監査等の内部管理を行っております。また、全ての役職員に対して、コンプライアンスに関するマニュアルを配布し、研修等を実施することで法令・諸規則の遵守徹底を図るとともに、知識の啓蒙・教育に努め、常にお客様に対して適正な勧誘が行われるよう、指導教育しております。

内部監査室においては、随時実施する社内監査を通じて、内部管理体制の整備状況をチェックし、より実効的な内部管理体制づくりに努め、法令違反の未然防止、証券事故防止等に積極的に取り組んでおります。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項目	平成29年3月31日現在の金額	平成30年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	20	173
期末日現在の顧客分別金信託額	1	45
期末日現在の顧客分別金必要額	0	30

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	一千株	一千株	一千株	一千株
債券	額面金額	百万円	140万USD	百万円	1,688百万円
受益証券	口数	19百万口	一百万口	658百万口	一百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	— 千株	— 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	— 百万口	— 百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

当社は、お客様からお預かりした有価証券については、以下の保管場所にて、当社自己分の有価証券とは明確に分別して保管・管理しております。

有価証券の種類	管理方法	保管場所
債券	混蔵保管	三田証券株式会社(日本) ユーロクリア(ベルギー)
受益証券	混蔵保管	証券保管振替機構(日本)

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位:百万円)

項 目	平成 29 年 3 月 31 日現在の金額	平成 30 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	—	—
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	—	—
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	—	—

② 有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

有価証券等の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
株券	株数	— 千株	— 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	— 百万口	— 百万口
倉荷証券	額面金額	— 百万円	— 百万円
その他	額面金額	— 百万円	— 百万円

ロ. 管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高
金 銭	—	—
	—	—
有 価 証 券 等	—	—
	—	—
	—	—
	—	—

② 法第 43 条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高
金 銭	—	—
	—	—
有 価 証 券 等	—	—
	—	—
	—	—
	—	—

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

以 上